沿岸部５ＪＡ復興の歩み

JA仙台

農業復興と地域コミュニティ再生を主導
管内17法人のサポートも

当管内では農地被害面積が約2,543ha、排水機場、共同利用施設の農業関連施設等の被害額が76,100百万円の甚大な被害を受けました。津波でお亡くなりになられた組合員、家屋が流出・全壊に見舞われた地域住民が相当数おられます。また、当組合の支店や一部主要施設も全壊となり、日常業務を再開することが困難になった店舗が多数ありました。

こうしたなか、2011年3月11日に「東日本大震災 災害対策本部」を設置し、5月1日には「震災復興対策本部」に切り替え、東日本大震災により被災した組合員の営農・くらしの「日常」を取り戻すことを最優先に考え、復旧・復興の対応をしてきました。とりわけ、被害が甚大であった仙台東部地域は、管内を代表する農業地帯で約78%の農地・農業施設が津波被害に遭い、大区画整備や農地の除塩作業などの復旧事業が集中的に行われた地域です。2011年4月5日に、仙台市、仙台東土地改良区と連携の上、「仙台東部地区農業災害復興連絡会」を設立し、8割近い管内組合員の「営農を継続したい」との意向をもとに、当該地区の営農再開支援に取り組んでまいりました。

仙台東部地域の中でも最も被害が甚大だったのは、荒浜地区でした。震災前に同地区の担い手として活躍していた農業法人構成員が、津波の犠牲になり余儀なく解散したため、当組合と地元農業者で協議を重ね、仙台市、東北大学の協力も得て、「農業復興と地域コミュニティの再生」を目的とした「荒浜プロジェクト」を立ち上げることにしました。荒浜集落営農組合を地域の担い手と位置づけ、期間農業従事者を確保し、さまざまな農作物の試験栽培を実施。農地の復旧、圃場整備事業の進行に合わせて、2015年1月に「農事組合法人せんだいあらはま」の誕生に至りました。地域農業の継続が危ぶまれた地域において、大区画の農地で大型機械を導入した最先端の農業経営が行われている現在の様子を見るに、ここまで復興できた喜びを改めて実感します。この他にも地域農業を担う管内17農業法人にJAが出資し、地域農業および農業復興の後押しをしています。

2011年10月には「農産物直売所たなばたけ高砂店」がグランドオープンし多賀城店もリニューアルオープンしました。「震災復興のシンボル」となる両直売所は、生産者と消費者を結びつける地産地消の拠点として、営農再開をされた被災農家の方々と消費者を結ぶ懸け橋となっています。震災で失ったものは大きいですが、消費者の皆さんに食の大切さもお届けしていきます。

1 被害状況

死亡・行方不明者(役職員)	0人
死亡・行方不明者(正組合員・准組合員)	141人
家屋流失・全壊(正組合員・准組合員)	1,115戸
当組合の施設被害	806百万円
流失・全壊となった主要施設	4施設※1

※1 / 七ヶ浜支店、岡田管理棟、旧根白石支店、南宮倉庫

津波の被害を受けた農地(水田・畑)面積

	震災前面積	被害面積	現在(2021年1月)
水田	7,127ha	2,543ha	6,225ha
畑	2,191ha		1,505ha
計	9,318ha	2,543ha	7,730ha

2 復興事業

圃場整備した農地	2,490ha※2
再建したハウス(JA主体リース事業)	124棟
設立した復興組合や任意組織の数	14
震災後に被災地に設立した法人数 ／うちJA出資法人	16法人 ／11法人

※2 / 仙台東地区：1,978ha、仙台四郎丸地区：90ha、
多賀城市：300ha、七ヶ浜町：122ha

3 義援金

全国JAグループ(中央会経由)	704百万円
その他も含め総額	1,009百万円

4 貯金保険機構等からの優先出資

合　　計	105億1千万円

※2016年3月に完済

JA仙台の特産品

仙大豆 Sendaizu

震災復興と全国第2位の生産量を誇る宮城県産大豆の認知度向上を目的に誕生したブランド「仙大豆」。クッキー、チップス、パスタ、ヨーグルトなどさまざまな商品を展開しています。姉妹JAのJAおちいまばりのみかんパウダーを使用した「ソイチョコみかん」は2018年度に日本農業新聞「一村逸品大賞」を受賞しました。

仙台農業協同組合
代表理事組合長
藤澤 和明

被災当時と現在

JA仙台七ヶ浜支店

七ヶ浜町の菖蒲田浜近くに立地しており、津波で建物一階天井まで浸水し被災した。同場所に2016年10月に再建。新築オープンした。店舗窓口を2階に設置。災害時も裏山へ避難できるよう避難経路を設置した。

当初(JA仙台 七ヶ浜支店)宮城郡七ヶ浜町 / 撮影日:2011年3月30日

現在(JA仙台 七ヶ浜支店)宮城郡七ヶ浜町 / 撮影日:2019年5月19日

仙台市若林区荒浜小学校

太平洋沿岸部に位置する荒浜小学校。津波が2階まで押し寄せた。現在は、津波の脅威や教訓を後世に伝える震災遺構として校舎を公開している。

当初(荒浜小学校)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2011年3月30日

現在(荒浜小学校)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2020年12月21日

仙台市若林区荒浜地区 圃場

荒浜地区は仙台市東部沿岸地域でも、海岸近くに形成された集落。津波により住宅などの建物は流出した。水田も塩害を受けたが現在は圃場が整備され作付けを行っている。

当初(荒浜地区圃場)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2011年3月30日

現在(荒浜地区圃場)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2020年12月21日

新しく誕生しました！

たなばたけ高砂店

地域社会への貢献、店舗ブランドの確立、食べて買ってもらえる商品づくりをコンセプトに、2011年10月にグランドオープン。管内120万人の消費者に対する食と農の発信基地として、地域に愛される店舗を目指してきました。そして、農家の思いを消費者に伝え、生産者と消費者を結ぶ復興のシンボルとして、震災で被災した農家も出荷者としてともに歩んできました。安全・安心な農産物の他に、惣菜コーナーや鮮魚コーナーを設置、提携JAの商品の販売、県内外の出展者を招くなどの取り組みを行い、多くのお客様に好評をいただいています。

3JAと友好・姉妹JA協定の締結

JA仙台は2012年8月、「JA東京むさし」と当JAとして初めて友好JAを締結しました。東京むさしとは、以前から職員同士の交流があり、震災後にJA東京むさしより支援物資などを頂いたことがきっかけでより絆を深め、協定締結の運びとなりました。同年、12月には「JAおちいまばり」と、翌年2013年2月には「JAとぴあ浜松」と姉妹JAを締結。3JAとは、人的支援として職員の派遣や直売所での農産物の相互販売などに取り組み、情報交換や役職員の資質向上などを図るため、持続的な交流を続けています。

農事組合法人の立ち上げを支援
生産性の高い安定した農業へ

震災直後は、管内沿岸地区の水田に海水や瓦礫が流入し、ほとんどの排水機場が被害を受け、機能を果たせず、水稲の作付は管内水田の3割に留まりました。そのため、作付が可能となるよう農地の土壌分析調査や除塩作業に多くの時間が費やされました。こうした復興作業にあたっては、地域の農家が共同組合をそれぞれ設立・結集し、共同で地道な作業に取り組んできたことが生産基盤復興のベースにあり、その後の大区画圃場の整備事業につながったところでもあります。

2012年を復興元年と位置づけ、以降、行政の復興計画や支援事業を基本に、これらを最大限活用し、営農復興に取り組んでまいりました。復興の大きな柱は、壊滅的な被害にあった農地等生産基盤の再生です。各地区で、復興組合による水路の補修や除塩作業を行い、2年後には管内の8割の水田が復旧しました。また、国による大区画の圃場整備事業や、これらを担う生産法人の立ち上げ、中間管理機構を通じた農地の集約、経営支援事業による農業機械やパイプハウスリース事業の展開等が相まって、営農再開が加速しました。

復興における一番の特徴は、震災以降、地域の農業を担う生産組織、法人への集約が進んだことです。加えて、地域によっては、震災を契機に、集落内の農家が構成員となる農事組合法人の立ち上げが相次ぎました。震災前は農家の高齢化や担い手確保の問題が続いていましたが、法人化が進んだことにより、法人組織として将来に向けた安定的な経営基盤づくりや生産性の高い農業の実践に積極的に取り組めるようになりつつあります。

復興にあたっては、全国の各方面からの支援をいただきました。なかでも震災の翌年における、キリンビール㈱が中心となったキリン絆プロジェクトによる農業組織への農業機械支援は以降の復興推進の大きな足がかりとなりました。支援いただいた農機を活用し、野菜の露地栽培等が徐々に再開されたことが、営農再開にはずみをつけました。

震災後10年間で、管内の営農形態も大きく様変わりしました。管内行政の復興計画も計画どおり進展しており、各種公共施設やインフラ等街の再生が急ピッチで進みました。農業面においては、これからの地域農業の将来像を見据え、ハード面に加えソフト面への事業が求められるところです。将来的な農地の維持、活用と人材確保等に向け、新時代を切り拓く転機を迎えていると感じます。

名取岩沼農業協同組合
代表理事組合長
根深 雅美

JA名取岩沼の特産品

仙台せり

JA名取岩沼の特産「仙台せり」は、名取市の上余田芹出荷組合と下余田芹出荷組合で栽培しており、全国一の生産量を誇る県内でもその約8割を占めています。粘土質の良質な土壌と濁りのないきれいな地下水で育ったせりはえぐみが無く、根っこまで美味しく味わえることで全国的に有名になりました。

1 被害状況

死亡・行方不明者（役職員）	2人
死亡・行方不明者（正組合員・准組合員）	117人
家屋流失・全壊（正組合員・准組合員）	1,030戸
当組合の施設被害	311百万円
流失・全壊となった主要施設	2施設

津波の被害を受けた農地（水田・畑）面積

	震災前面積	被害面積	現在（2021年1月）
水田	3,810ha	2,282ha	3,460ha
畑	943ha	150ha	766ha
計	4,753ha	2,432ha	4,226ha

流出・崩壊した園芸用ハウス	1,200棟

2 復興事業

圃場整備した農地	1,540ha
再建したハウス（JA主体リース事業）	182棟
設立した復興組合や任意組織の数	19
震災後に設立した法人数	26

3 義援金

全国JAグループ（中央会経由）	219百万円

4 貯金保険機構等からの優先出資

合　計	7億5千万円

※2016年3月に完済

被災当時と現在

岩沼市玉浦地区 松原農業倉庫

玉浦地区の主要な農業倉庫。資材倉庫やATMなども併設していたが、津波により壊滅的な被害を受けた。2016年9月に、均質化装置付農業倉庫を建設。農業法人や担い手による農地集積が進む中、米のフレコン出荷に対応し、効率的な検査・出荷が行われるようになった。

当初（岩沼市玉浦地区 松原農業倉庫）/ 撮影日:2011年3月17日

現在（岩沼市玉浦地区 松原農業倉庫）/ 撮影日:2020年12月28日

岩沼市玉浦地区 玉浦給油所

松原農業倉庫敷地内にあった玉浦給油所だが、津波により解体。道路を挟んで東側に場所を移し、2012年11月にセルフ式の給油所としてオープンした。セルフ式にすることでJA組合員だけでなく、地域住民も利用しやすくなった。

当初（岩沼市玉浦地区 玉浦給油所）/ 撮影日:2011年3月17日

現在（岩沼市玉浦地区 玉浦給油所）/ 撮影日:2020年12月28日

名取市下増田地区 北釜周辺

※写真は同一の場所ではありません

仙台空港に隣接する北釜地区。集落やハウスは津波により流され、甚大な被害を受けた。瓦礫の撤去や除塩作業のほか、全農事業・国庫事業によりハウスが再建。主にチンゲンサイやコマツナなどの軟弱野菜が盛んに栽培されている。

当初（名取市下増田地区 北釜周辺）/ 撮影日:2011年3月14日

現在（名取市下増田地区 北釜周辺）/ 撮影日:2020年12月28日

新しく誕生しました！

本店事務所を新築、美田園支店・名取西支店が誕生

当JA管内では8支店の内3支店が沿岸部に立地していることから、各支店においては床上浸水の被害に遭いました。また、これ以外においても本店事務所と1支店が震災により大きな被害を受けたことから新たな建て替えを余儀なくされました。被災店舗では震災直後から仮設店舗や仮復旧した店舗で業務に取り組みながら、再建計画を策定しました。そして、2012年6月には閖上支店と下増田支店が美田園支店として統合、2014年5月には愛島支店と高舘支店が名取西支店として統合しました。なお、同年6月には本店事務所も完成し、新たな本支店体制で震災からの復旧・復興に取り組んでまいりました。

本店事務所全景

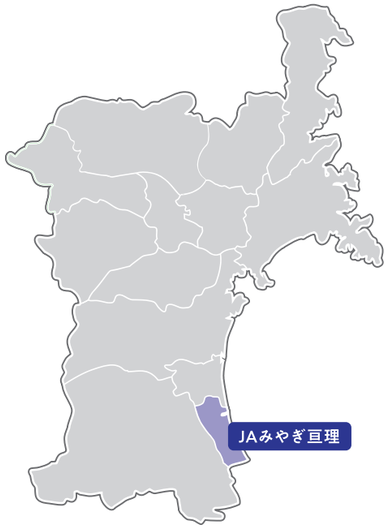
名取西支店全景

名取西支店オープニングセレモニー

美田園支店オープニングセレモニー

JAみやぎ亘理

「いちごランド構想」を柱に地域復興 東北一の産地を復活



東日本大震災により発生した大津波は、亘理町、山元町沿岸集落を中心に甚大な被害をもたらしました。多くの組合員・ご家族の尊い命を失い、両町の住宅被害は全半壊・一部損壊をあわせ、10,500棟にものぼります。農地は管内総面積の４割を占める75%（約4,300ha）が被災、中でもいちご圃場の被害率は95%（約92ha）にも達しました。各支所、選果場、米倉庫、資材店舗、SS等の主要施設も壊滅的な被害に遭った中での復旧復興のスタートでした。

震災翌日の3月12日、JA災害対策本部を立ち上げ、組合員の安否確認と避難所への炊き出し米の提供と巡回相談、管内の被害調査を開始。そして、4月には早期の営農再開と産地再生に向けた「園芸・水田営農災害復興会議」を設立、実働組織として「水田営農」「園芸振興」の２プロジェクトを始動させました。また、「いちごランド構想」を柱に農業復興、生活再建・農業集落への取り組みを謳った「JAみやぎ亘理地域復興戦略」を策定しました。

水田営農では、早期復田に向けて復興組合を組織し、除草、ゴミ・瓦礫等の撤去作業と管理運営を担い、同時に災害復旧工事（除塩作業等）が行われたことで、復旧率が2011年度28%、2012年度51%、2013年度67%と着実に復田が進みました。また、2013年から2016年にかけて実施された約1,800haの大区画化圃場整備事業に併せて、担い手を中心とした転作組織の設立と補助事業を活用した農業機械等の整備にも取り組みました。

園芸振興については、「いちごランド構想」を掲げ行政と連携したいちご産地の復興を目指しました。2013年8月末には、復興のシンボル「東北一の新いちご団地」が誕生し施設の生産者への引き渡しを開始。また、新共同集出荷施設「亘理山元いちご選果場」を建築し、一元集出荷体制の元で、出荷規格統一と販売力強化に取り組みました。最新の養液栽培と高設ベンチ栽培による技術向上により、生産量は震災前と比べ大幅に向上し、「東北一のいちご産地・みやぎ亘理」として新たな一歩を踏み出すことができています。
沿岸地帯の畑作振興としては、山元東部地区の畑地110haの整備に合わせて関係機関と連携を図りながら出資型農業生産法人「やまもとファームみらい野」を設立し、新たな畑作振興モデル地区として経営体の育成支援に取り組みました。

震災後、全国JAグループの役職員、民間ボランティアおおよそ延べ6,000名に、瓦礫が山積しヘドロ等が流入したいちごハウスの復旧作業をしていただいたことは忘れられません。また、県内外産地から定植用苗支援があったからこそ「クリスマスに亘理のいちごを」の合言葉どおりに、震災年からの出荷が実現できました。あの大津波でも、私たちのやる気とこれまで培った技術だけは流されませんでした。これからも感謝の心をもって前進してまいります。

みやぎ亘理農業協同組合
代表理事組合長
村山 裕一

1 被害状況

死亡・行方不明者（役職員）	2人
死亡・行方不明者（正組合員・准組合員）	150人
家屋流失・全壊（正組合員・准組合員）	2,399戸
当組合の施設被害	354百万円
流失・全壊となった主要施設	7施設※1

※1 / 事務所2、店舗1、選果場2、その他施設2

津波の被害を受けた農地（水田・畑）面積

	震災前面積	被害面積	現在（2021年1月）
亘理町	3,450ha	2,050ha	3,419ha
山元町	2,050ha	1,423ha	2,477ha
計	5,500ha	3,473ha	5,896ha

津波の被害を受けたイチゴ圃場

	震災前面積	被害面積	現在（2021年1月）
亘理町	58.29ha	54.46ha	33.14ha
山元町	37.75ha	36.94ha	19.18ha
計	96.04ha	91.4ha	52.32ha

2 復興事業

圃場整備した農地	2,152ha※2
震災後に設立した法人数（JA関連）	2

※2 / 亘理町：7工区 1,212ha、山元町：3工区 940ha

3 義援金

全国JAグループ（中央会経由）	413百万円

4 貯金保険機構等からの優先出資

合　計	18億6千万円

※2016年3月に完済

JAみやぎ亘理の特産品

仙台いちご

東北の湘南とも呼ばれるJAみやぎ亘理管内では、温暖な気候を活かし、いちごの栽培が盛んです。「もういっこ」「とちおとめ」に加えて、新品種「にこにこベリー」を2020年産から本格販売しています。

被災当時と現在

いちご団地

被災した田んぼの瓦礫などを撤去整備し建設開始した2012年のいちご団地建設風景（左）と関係機関協力のもと建設された、最新鋭の機能が備わったいちご団地（右）

当初（いちご団地）/ 撮影日:2012年1月31日

現在（大型ハウスいちご団地）/ 撮影日:2012年8月15日

いちご選果場

旧いちご選果場は海からほど近い場所にあり被災。瓦礫の撤去・消毒等がされ、現在は米の一時保管場所などに使用している。新いちご選果場は内陸に移転建設され、管内のいちごの集約出荷施設となっている。

当初（旧いちご選果場）/ 撮影日:2011年4月4日

現在（新いちご選果場）/ 撮影日:2014年6月3日

管内給油所（坂元SS）

管内給油所（坂元SS）は沿岸部から約2㎞離れた国道沿いに有り被災した。瓦礫撤去・消毒を行い、洗車機や給油機械などを新調して、現在も営業している。

当初（管内給油所（坂元SS））

現在（管内給油所（坂元SS））/ 撮影日:2017年2月16日

新しく誕生しました！

わたリーナ

いちごの国からやって来たいちごの妖精「わたリーナ」はいちごが大好きです。JA管内の小学校5、6年生から寄せられた全354点の中から選ばれました。
いちご産地である「わたりっていいな！」という思いを込め「わたリーナ」と名付けられ、いちごの帽子を被り、いちごの花がワンポイントのピンクのワンピースを着た女の子です。地域農業復興戦略で掲げる「いちごランド構想」において、新たな産地としての再出発、復興のシンボルとなっています。
色々なイベントで登場すると、老若男女問わず笑顔になります。

イメージキャラクター
「わたリーナ®」

やまもとファームみらい野

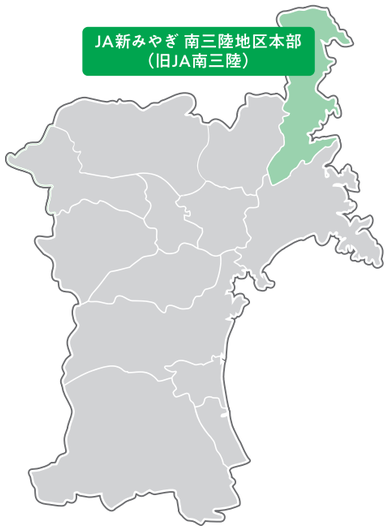
営農再開に向け関係機関の支援により、壊滅的な被害を受けた県南東部の山元町に、2015年に農業生産法人「㈱やまもとファームみらい野」が設立されました。
圃場整備された110haを超える畑地で、さつまいも、長ネギ、玉葱の露地栽培をしており、取れたて新鮮野菜の直売所や、焼き芋や干し芋等の加工品にも力を入れています。
また、オランダ型の環境制御型施設を整備しトマトの栽培も行っており2018年には「JAグループGAP第三者認証取得支援事業」により、農産物の国際水準規格であるGLOBALG.A.P.の認証を取得しました。
住民参加型による持続可能な新しい農業経営を目指しているやまもとファームみらい野は、地元の園児や小学生等を対象にした親子・子供向け「体験農業教室」も開催しています。

やまもとファームみらい野設立（2015年7月）

地域振興プロジェクトによるトラクター支援（2016年7月）

干し芋加工施設完成（2018年2月）

JA新みやぎ 南三陸地区本部（旧JA南三陸）



1 被害状況

死亡・行方不明者（役職員）	4人
死亡・行方不明者（正組合員・准組合員）	234人
家屋流失・全壊（正組合員・准組合員）	2,585戸
当組合の施設被害	562百万円
流失・全壊となった主要施設	29施設※1

※1 / 事務所8、店舗2、給油所3、農業施設・倉庫9、ATM7

津波の被害を受けた農地（水田・畑）面積

	震災前面積	被害面積	現在（2021年1月）
水田	1,560ha	557ha	100％復旧済み
畑	950ha	548ha	100％復旧済み
計	2,510ha	1,105ha	100％復旧済み

流出・崩壊した園芸用ハウス	約1,700棟

畜産の被害状況

	繁殖牛	子牛	合計
被害頭数	111頭	38頭	149頭
被害額	49,000千円	11,400千円	61,350千円

2 復興事業

圃場整備した農地	139.9ha
設立した復興組合や任意組織の数	16
法人数	震災前：4、現在：23

3 義援金

全国JAグループ（中央会経由）	630百万円

4 貯金保険機構等からの優先出資

合　　計	13億5千万円

※2016年3月に完済

いちごとネギの栽培をスタート 新しい人材・組織で農業継続へ

当管内（旧JA南三陸）では、東日本大震災により沿岸農地の大半が大量の瓦礫に覆われ、多くの尊い命が奪われました。特に、沿岸部や河川沿いにあったJA施設や担い手農家の園芸施設等は、壊滅的な被害を受けました。しかし、全国のJAグループを中心に、速やかな支援の手が差し伸べられ、目の前の悲惨な現状に打ちひしがれていた我々を、絶望の淵から引き戻していただきました。

当管内は登米市津山地区以外、リアス式海岸に面しているため、今回の大震災による津波被害が顕著に現れています。大きめの湾に沿って住宅地があり、その後背地に水田や畑が耕作され、園芸施設が配置されていたことから、農地に入り込んだ瓦礫は他の地域とは比較にならない程大量で、被災農地では多くの土を入れ替える事となりました。農業用施設の復旧は、JAが先頭に立ち、行政や関係機関と連携し、復興事業を活用しながら担い手の要望に添った形で急ぎ進めましたが、農地の復旧は、投入した土質や工事の遅れなどから多くの困難を極めました。

農業復興に際して2つの特徴的な事例があります。
1つ目は気仙沼市階上地区のいちごです。管内有数のいちご生産地であった階上地区は、津波により9割方の施設と貴重な人材を失いました。しかし震災後に、非農家や未経験の若者が、地元のいちご農家と共にJA主導による新たな施設を建設し、JAや関係機関と連携していちご栽培に取り組み始めた事です。
2つ目は、復興農地を利用した新たなネギ栽培への取り組みです。当管内では、元々ネギ栽培は自家用が主流で、本格的なネギ生産はあまりありませんでした。震災直後に全農みやぎを介して支援に入って来られた関東のネギ加工業者から、塩害にも強いネギの栽培を勧められ、業者自らの献身的な指導を受け、震災復興農地を中心に栽培面積が大幅に拡大しました。

震災から10年。南三陸管内では、震災前は4法人しか無かった農業法人が、現在は園芸を中心に20近く立ち上がるなど、さまざまな事業を活用し、新たな人材を育成し、新たな組織を立ち上げ、不屈の精神で以前とは少し違う農業の姿が現れています。現在は特に担い手不足が顕著となっていますが、他の地域から支援で入り、そのまま根を下ろして地域の中心となっている人や、先祖伝来の農地を守り復興に全てを注いでいる人など、さまざまな形で地域の復興と継続に携わろうとしている人たちがたくさんいます。地域の活性化と農業の継続的な発展を目指して、地元JAとして、これからも農業者と手を携えて頑張っていきたいと思っています。

新みやぎ農業協同組合
代表理事組合長
大坪 輝夫

JA新みやぎ（旧南三陸）の特産品

春告げやさい・春告げいちご

ちぢみほうれんそう、ちぢみゆきな、アスパラ菜等の「春告げやさい」は現在全8種。復興を果たした農家が栽培した「春告げいちご」とともに、気仙沼・南三陸管内から一足先に春をお届けするブランド野菜です。

被災当時と現在

南三陸地区本部本店前圃場（志津川）

現在の南三陸地区本部本店前に広がる志津川廻館地区農地も被災した。関係機関との農地集積と圃場整備を進めるのと同時進行で担い手となる営農組合を立ち上げたことで、復旧した大区画農地では効率的な生産が行われている。

当初（志津川廻館工区）/ 撮影日:2011年5月

現在（志津川廻館工区）/ 撮影日:2015年5月

階上地区 気仙沼いちご

津波被害により、階上地区のいちご関連施設の9割が流失した。震災復興事業による早期の復旧に取り組み、2013年度から段階的に出荷を開始し、現在は震災前の生産量まで回復している。2014年からは「いちごまつり」を開催し地域の特産品の1つとなっている。

当初（気仙沼市階上地区）/ 撮影日:2011年3月

現在（気仙沼市階上地区）
/ 撮影日:2013年

気仙沼営農センター
菜果好で開催した
いちごまつり
/ 撮影日:2016年4月

新しく誕生しました！

2015年6月本店・志津川支店が再建

JA南三陸はリアス式海岸に面しているため県内JAの中でも津波被害が特に大きく、7店舗中3支店が流失、全59施設中31施設が被害に遭いました。臨時店舗や仮設店舗で震災直後より事業は行いつつ、被災施設の復旧を進め、2015年6月の本店・志津川支店の移転オープンにより、被災店舗のすべてが復旧し復興に向けた体制が整いました。6月に開催したオープニングセレモニーには多くの関係者が出席し、喜びを分かち合うと共にいっそうの地域復興に向け決意を新たにしました。

被災した本店・
志津川支店（2011年）

志津川支店仮設店舗
（2014年当時）

現在の南三陸町志津川の風景（2021年2月）
右側の建物がJA新みやぎ南三陸地区本部・志津川支店

本店・志津川支店オープニングセレモニー（2015年6月）

JAいしのまき

農業法人設立により雇用を創出
新たな作物の産地化も実現

当管内は、県内で最大の被害を受けました。正組合員の死亡・行方不明者は227名、役職員も5名が犠牲となりました。住宅被害としては、全壊・大規模半壊が3,002世帯、津波（海水流入）に伴う水田浸水被害は3,800ha、園芸施設被害は鉄骨ハウス等20haにおよび、当JA施設被害も、本店、金融・経済店舗が冠水・浸水、農業倉庫が全壊するなど、甚大な爪痕が残りました。

震災直後の3月14日、緊急営農販売部門内会議を開催し、被害実態調査と対策方針を協議・決定。5月には、行政や農業関係機関が情報を共有し、「農業復興対策プロジェクト会議」を立ち上げました。そして7月、臨時理事会において、12項目に及ぶ「東日本大震災災害対策」を行うことを決め、組合員の支援と産地の復旧・復興を推進してまいりました。また、平成24年度を「復興元年」と位置づけて5月には、園芸用大型鉄骨ハウスを建設して貸し出し、2法人が営農を再開。同年9月には河北・鹿又低温倉庫が竣工するなど、復興が一気に加速しました。翌年以降も、河南支店竣工、北上カントリーエレベーター、鹿妻支店が完成するなど、新たな一歩を踏み出すことができました。

水田復旧においては、関係機関とともに3ヵ年計画を策定。カラー刷りの地域別「浸水地域における年度別水田復旧計画」を発行し、被災農家へ周知。平成24年度には全農地の24%だった復旧率が、令和2年度には98%にまで至りました。また、農業生産法人などへの農地利用集積が進んだことで、効率的な水田営農が図られたほか、複数の農業法人設立により高度な経営管理への取り組みが行われ、地域の雇用も創出。農業生産法人による、地域を越えた農作業受委託が進められました。

復興交付金事業を活用した農業機械の導入・施設整備の推進により、園芸施設の団地化が大きく進んだことや、防災集団移転跡地の畑地化圃場による露地作物の作付け開始も、当管内の復興の特徴の一つです。さらに、被災農地活用により、桃、いちじく、イタリア野菜等の新たな作物の産地化も実現しました。

復興期においては、未曾有の状況において得られた「絆」「助け合い」で、互いが力を合わせ助け合う、人々の互助組織「協同組合」が改めて重要であると確信しました。全国のJAグループの皆様をはじめとする多くのボランティアの方々や企業からの励ましやご支援をいただき、心より感謝申し上げます。今後も貴重な経験を活かし、協同組合運動の原点に返り、JAを拠り所に組合員・地域住民の力を結集し、なお一層「必要とされるJAいしのまき」を築いてまいります。

いしのまき農業協同組合
代表理事組合長
松川 孝行

1 被害状況

死亡・行方不明者（役職員）	5人
死亡・行方不明者（正組合員・准組合員）	227人
家屋流失・全壊（正組合員・准組合員）	3,002戸
当組合の施設被害	833百万円
流失・全壊となった主要施設	20施設

津波の被害を受けた農地（水田・畑）面積

	震災前面積	被害面積	現在（2021年1月）
水田	12,339.5ha	3,800.0ha	11,629.2ha
園芸施設（鉄骨ハウス等）	118.4ha	20.0ha	120.6ha
計	12,457.9ha	3,820.0ha	11,749.8ha

※水田は浸水面積：3,800ha、がれき等で作付け不可：2,160ha

畜産の被害状況

被害頭数	繁殖牛 326頭

※黒毛和牛・交雑種・ホルスタイン 計

2 復興事業

圃場整備した農地	3,489.9ha
再建したハウス	21.8ha
設立した復興組合や任意組織の数	13
震災後に設立した法人数	53

3 義援金

全国JAグループ（中央会配分）	540百万円
その他も含め総額	897百万円

4 貯金保険機構等からの優先出資

合　計	54億7千万円

※2016年3月に完済

JAいしのまきの特産品

トマト

JAいしのまきのトマトは、生産量県内1位を誇り、通年出荷しています。平成29年にJAオリジナルブランド「赤のみのり」を立ち上げ、生産者、地域が一丸となり新鮮で美味しいトマトの生産に取り組んでいます。

被災当時と現在

JAいしのまき 鹿妻支店

石巻魚市場にほど近く、海岸線から約600m北に位置していた鹿妻支店。1階天井付近（約3m）まで浸水し、周辺家屋やがれきが押し寄せた。近隣地区に仮設の店舗を設け営業を続けたが、4年後、もとの場所に新築オープンすることができた。

被災直後のJAいしのまき 鹿妻支店 / 撮影日:2011年4月

新築オープンしたJAいしのまき 鹿妻支店 / 撮影日:2015年3月

JAいしのまき 本店周辺

本店がある石巻市中里は、旧北上川と海に囲まれている。海からの距離はあるものの、川や運河をさかのぼった津波によりじわじわと浸水していき、当時150cmほど水が上がった。1週間ほど水が引かず、本店建物内には100人を超える避難者がいた。

JAいしのまき 本店周辺の浸水状況 / 撮影日:2011年3月

現在のJAいしのまき 本店周辺 / 撮影日:2021年1月

河北地区

※写真は同一の場所ではありません

北上川に面した地域は堤防が決壊し、ほとんどの住宅や農地が水没した。海と化した被災農地を再びよみがえらせようと、同地区の農家が法人を設立。㈱宮城リスタ大川として地域農業・地域社会再生に尽力している。

被災直後の河北地区 / 撮影日:2011年3月

㈱宮城リスタ大川は園芸ハウスで菊を栽培 / 撮影日:2014年9月

新しく誕生しました！

大型鉄骨ハウスの建設・貸出しにより法人が設立

JAは震災翌年に大型鉄骨ハウス（2ha）を建設し、甚大な被害を受けた農業者が設立した2法人（スマイルファーム・イグナルファーム）に貸し出しました。「最初は誰もが不安に思うが、モデルケースを立ち上げることで、『われわれもやらなくては』と活気が出てくる」という相乗効果による早期復興の思いが込められています。法人の商号には「食べて笑顔（スマイル）になれるように」、「すべてがイグナル（よくなる）」ようにという思いが込められており、その思いが石巻地区の復興完遂を力強く牽引してきました。

2012年5月 園芸用貸付ハウス契約調印式

㈱スマイルファーム石巻は、現在、面積157aでミニトマトをメインに栽培

㈱スマイルファーム石巻の役員と従業員の皆さん

震災当時の組合長からのメッセージ

沿岸5JAの元組合長に震災当時の状況や対応、
これからのJAへのメッセージなどをお聞きしました。

JA仙台

仙台農業協同組合
元代表理事組合長
髙野 秀策

あの激しい長い揺れがやや落ち着いて、災害対策本部を設置。職員の安否確認や、管内の被害状況調査を指示しました。小雪が舞い散る寒い夕方、集落ごと流された地域の組合員から六郷支店を避難所にして欲しいと必死にお願いされました。即座に当該支店2階会議室を避難所として開放し、食料の供給や職員を宿直させる等の対応をしました。
避難所は仮設住宅に移住するまで続けました。千年に一度と言われる東日本大震災で組合員の心のよりどころとして、JAの役割を果たせたものと思っています。

国会議員に要請する組合長

JA名取岩沼

名取岩沼農業協同組合
元代表理事組合長
髙橋 弘次

壊滅的な被害をもたらした震災は、当管内の沿岸部において、一瞬にして史上最悪の大惨事となりました。しかしながら、一日も早い復旧・復興を目指して、全力を挙げて取り組みました。特に、排水機場の復旧や瓦礫の撤去、除塩工事により米の作付面積が拡大し、大区画圃場整備も進められて、営農再開が加速したことが思い出されます。震災から10年が経過し、改めて各関係機関のご支援に感謝申し上げますとともに、更なるJAグループの発展をご期待申し上げます。

国会議員に要望書を手渡す組合長

JAみやぎ亘理

みやぎ亘理農業協同組合
元代表理事組合長
岩佐 國男

震災当時は私自身も自宅やハウスを失い、何から手を付け、どう復興できるのか悩みましたが、組合員の方々と話合いを重ね、「いちごの復興無くして亘理郡が復興したとは言えない。1日も早く環境を整え、日本一の産地にする」と誓いました。
亘理町・山元町など関係機関協力の下、最先端の施設が備わった大型ハウス団地として再び栽培を開始でき、各市場への安定供給と効率的な運送体系を可能にする亘理山元いちご選果場も完成しました。何もかも奪った大震災でしたが、農家のやる気と技術は奪われず、「災い転じて福となす」の言葉通りとなりました。
現在、農業者の高齢化問題が増えてきました。大規模災害にも負けず存続してきた灯を絶やしてはいけません。復旧・復興の過程で得た教訓を担い手・後継者に継承し、JAグループの力をもう一度発揮して頂きたいです。

仙台市場でいちご販売開始式

JA南三陸

南三陸農業協同組合
元代表理事組合長
高橋　正

JA南三陸は東日本大震災の津波により、本店も作ったばかりのスタンドも流されてしまいましたが、本店職員80名は後ろの山に避難し全員無事だったことは幸いでした。家や農地、家族を失った職員もいる中、避難所への灯油搬入や食料配布などに奮闘し、町長や市長からの依頼に応ずる形で、人命救助用救急車両へのガソリン供給や、JA保管米等の提供など地域支援を行いました。
6月には復興対策室を設置するとともに11月には復興計画を策定し、皆さまの温かいご支援を受けながら復興に向けて邁進した日々をいまも鮮明に覚えています。

足こぎポンプによる給油活動
（本吉セルフ給油所）

JAいしのまき

いしのまき農業協同組合
元代表理事組合長
齋藤 賢仁

東日本大震災が発生した時、本店に居て激しい揺れと巨大津波による浸水に遭い本店機能は麻痺しました。3月の寒い中、住民も避難しており、食料や寝具も無く新聞紙・ダンボール・カーテンまで取り出して寒さをしのぐ状況でした。3日目になっても水が引かない中、歩いて脱出し3月14日に大谷地支店内に災害対策本部を立ち上げました。
震災から10年、これまで復旧・復興に携わってきた皆様に敬意を表すると共に、更なる飛躍に向けて取り組んでいただければと思います。

水没した中里給油所

出向職員からのメッセージ

秋田ふるさと農業協同組合 より出向 >>> JA南三陸 2013.11〜2015.3

斎藤 智行

震災から10年の節目を迎えられるとのことで、未曽有の災害を乗り越えてここまで復興を進めて来られた方々の弛まぬ努力に、敬意を表します。私が派遣されたのは震災から数年が経過した頃でしたので、日常を取り戻しつつある場所もありましたが、そのすぐ隣には震災の爪痕が色濃く残っている場所もあり、そのギャップに驚いたことをよく覚えています。派遣期間中は、広報誌を通した情報発信や、派遣先と地元のJAの方々との交流を増やすことに取り組みました。今でも交流が続いていて、そのことにわずかでも関われたことを嬉しく思います。今後も両地域の交流を深めることに少しでもお役に立てれば幸いです。被災地の皆様の益々のご発展をお祈りいたします。

春告げやさいの販促イベントで消費者と交流する斎藤職員（2014年2月）

横浜農業協同組合 より出向 >>> JA南三陸 2014.4〜2015.3

和田 雅彦

今 改めて当時を振り返ると、自分自身の至らなかった点が多々思い出され、復興支援職員でありながら旧JA南三陸の職員の皆様や、出向仲間に助けられたことばかりが思い出されます。未曾有の大災害に遭いながらも、日々の生活のため、または地域の復興のため懸命に業務をおこなう地元職員の強さと優しさに感銘すら受けたことを覚えております。震災から10年の節目を迎えて、少しでも復興のお役に立てたのであればこんなに嬉しいことはありません。これから先の10年も更なる発展ができるよう遠く横浜からいつまでも応援しています。

赴任挨拶をする和田職員（2014年4月）

農林中央金庫 仙台支店 より出向 >>> JA宮城中央会 2011.11〜2014.6

藤崎 義博

JAバンク・農林中金は被災された県内5JAに対して、総額約199億円の資本注入を行うと共に、JA、県中央会に職員を継続派遣して震災復興の支援に当りました。

組合員・役職員皆様の懸命の努力によって、資本注入は僅か4年で返済することができましたが、この間私共農林中金からの派遣職員は、協同組合の根幹たる相互扶助の精神を実地で学ぶことができ、大変貴重な経験となりました。個人的には、震災復興の先を見据えたJA組織の姿を描くため、全JAの職員が参加した検討会を重ねたことが思い出されます。当時お世話になりました全ての皆さんに感謝申し上げるとともに、JAグループ宮城の益々の発展を祈念いたします。

復興商談会の様子

とぴあ浜松農業協同組合 より出向 >>> JA仙台 2014.4〜2014.9

古橋 克哉

私は姉妹JA協定を締結しているJA仙台へ2014年4月より半年間出向をさせて頂きました。最も印象的であったのは、津波により甚大な被害を受けた沿岸部において、生産者の方々は苦しい状況でも決して諦めず、その土地で農業を再興しようとする強い想いと前に進む行動力、そして、その活動を行政・連合会と協調しながら最大限支援しようとするJA仙台の方々の姿です。改めて農協の果たす役割は非常に大きく、存在意義を強く感じることができました。また、JA仙台の方々には温かく迎えて頂き、充実した日々を過ごすことができ、今でも感謝の気持ちでいっぱいです。この経験は私にとってかけがえのない財産であり、仙台は第二の故郷となりました。

被災した仙台市若林区荒浜地区の様子

再開された仙台市若林区荒浜地区の水田

越智今治農業協同組合 より出向 >>> JA仙台 2012.6〜2013.3

村上 正人

私は2012年６月から2013年3月までの10か月間、JA仙台震災復興推進課の一員として復興関連業務のお手伝いをさせていただきました。震災から約1年経過し、瓦礫撤去から農業の再開に向う転換期であったと思います。野菜・花卉のパイプハウス設置や農機・園芸施設の導入が急速に進められる中、農家組合員の皆さんと直接お話しした場面は今でも強く印象に残っています。皆さんの営農再開に向けた強い意志が感じられ、こちらのヒアリングにも力が入りました。当時の絆は今でも続いており、仕事をする上での基本的な姿勢にも活かされています。これからも現場志向でJA仙台の皆様とともに更なる発展をめざして歩みたいと思います。

課内で同僚と仕事を進める村上職員

震災復興の応援に携わった職員の方々

応援先	所 属	氏 名
JA仙台	JAとぴあ浜松	古橋　克哉
	JAおちいまばり	村上　正人
		新居田　直樹
		竹村　公平
	農林中央金庫	灘　通広
		鈴木　悌二郎
JA名取岩沼	農林中央金庫	高山　景
		赤瀬川　功一
JAみやぎ亘理	JA上伊那	北澤　克彦
	農林中央金庫	東田　芳明
		小林　慶太

応援先	所 属	氏 名
JA南三陸	JA秋田ふるさと	田中　清和
		斎藤　智行
	JA横浜	和田　雅彦
	JAセレサ川崎	望月 俊貴
	JAちばみどり	野澤　清人
	農林中央金庫	西川　洋一郎
		波多　信宏
		兼田　直幸
	JA共済連	三浦　英
		佐々木　進
		鯰名　常寿
JAいしのまき	農林中央金庫	水越　義則
		下園　幸治
		千葉　俊樹

記載した以外の各方面からも多くの支援を受けました。

1 JA仙台 農事組合法人井土生産組合

生産面積 | 約100ha
生産品目 | 米、大豆、長ねぎ、玉ねぎ、ミニトマト、サニーレタス等
構成人数 | 理事8名、常時雇用3名、パート8名

仙台東地区 圃場整備事業

津波にのまれた約1,800haもの農地には瓦礫が積み上がり塩害も懸念されたが、2011年度から国の直営事業として除塩、施設復旧、農地復旧が実施され、2015年度には全ての面積で営農が再開された。また、2013年度より国直轄の圃場整備事業により大区画化、用排水路整備が進み農作業効率が高まった。井土地区はJA仙台の協力もあり、東地区で最初に圃場整備が実施された。
（災害復旧事業：総事業費507億円、圃場整備事業：事業費187億円）

圃場整備により大区画化された農地（井土地区）：仙台市提供

「井土といえば乾田の米」と言われるよう、井土地区が力強く復興したことを発信したい。

① 藩政時代からの農業地区

若林区井土地区は、藩政時代より仙台市民の台所を支えてきた農業地区です。震災まで使用していた農業用水路は、江戸時代に開削された堀を通じて形成されたもので、名取川水系から取水。いわゆる「水はけがよくない」土壌でしたが、土に合わせた品目選び、生産方法の確立で、農業の歴史を築いていました。震災では、100戸以上の住宅を含む地区全体が流出。営農の再開は絶望的と思われました。

② 有志で法人を立ち上げ

後に「井土生産組合」の初代代表となる鈴木保則さん、現代表となる大友一雄さんら有志が集まり、地区の農家75戸にアンケートを取って法人の立ち上げを模索。井土地区の農業再開に向け、農地集約、協業経営を検討する有志を募ることにしました。協議の結果、15戸の農家が集まり、2012年12月、農事組合法人を設立。離農した農家などの土地も引き受け、法人が有する面積は100haとなりました。

③ 若い世代へ渡す基盤を

現代表の大友さんは、設立当時について「本当は若い世代の生産者にもっと参加して欲しかったが、それぞれ生活を再建しなければならない中にあり、離農した人も多く、見通しが立たない農業に戻れとは言えない状況だった。だからこそ、まずは長年農家をしてきた我々の世代が、法人として強い基盤をつくろう。将来的に若い世代に引き継いでもらおう、という思いがありました」と振り返ります。

④ 乾田直播の水稲と野菜

現在、85haで水稲を、15haで野菜を生産しています。圃場整備事業により土壌が改善されたため、水稲の面積の半分で乾田直播を採用。省力化と収量の安定化が進み、以前よりも少ない経費で多くの収穫量を得られるようになりました。また、通年で利益を上げるため、玉ねぎ、レタス、ミニトマトなど多品目を生産。中でも長ねぎはブランド化に成功し、「井土ねぎ」として県外にも出荷しています。

⑤ JAの出資法人第1号に

JA仙台では、震災直後に震災復興推進課を立ち上げ、「井土生産組合」については、行政と連携を図りながら、助成・融資関係の情報提供、資材購入資金の無利子貸付などをサポート。JAの出資法人第1号となりました。設立後も、栽培品目や機械導入についての情報提供、販路確保等、安定経営のための支援を継続。さらなるレベルアップを目指す法人の後方支援役として、随時サポートを続けています。

⑥ 復興した姿を発信したい

大友代表「資材購入費は特にありがたかったですね。初年度は自分たちの給料すらまともに払えない中で、JAの資金がなかったら、最初からつまづいていたかもしれません。今後は『井土といえば乾田の米』と言われるように、さらに水稲に力を入れ、井土地区が力強く復興したことを発信していきたいと思います。そして若手が入ってきてくれるように、より魅力ある法人にしていきたいと思います」

乾田直播実演会（2016年4月12日）

ブランド化に成功した「井土ねぎ」

井土生産組合代表の大友一雄さん

2 JA名取岩沼 農事組合法人ファーム閖上

生産面積 | 51.6ha
生産品目 | 水稲、花卉（ストック）
構成人数 | 理事5名、監事1名

法人化を促した復興組合や生産対策交付金

農地を失った生産者は、瓦礫の撤去などの復旧作業を行う復興組合を設立することで、支援金を受け当面の所得の確保ができた。こうした組合から農業法人を立ち上げるケースも多く、組織化することで農機や施設、生産資材購入への助成も受けられた。津波被害の大きかった沿岸部に多くの法人、生産組合が設立された背景には、国の復興事業の対象条件がある。JAは地域の話し合いや組織設立の支援を行い、設立後も経営面などをサポートした。

震災から3年、閖上地区で最初の法人化へ。現在は農地を拡大しながら米と花卉を生産。

① 農地復旧は瓦礫拾いから

JA名取岩沼管内・閖上地区は、もともと水稲やカーネーションの栽培が盛んな地区でした。震災においては、閖上地区全域で深刻な津波被害を受け、自宅を流失した生産者も多く、瓦礫拾いから復興作業がスタート。中でも小塚原北地区ではいち早く任意組織を立ち上げ、農地の復旧を目指しました。その後、営農再開を見据えた法人化の検討が、本格的に始まりました。

② 閖上地区で農事組合法人を設立

法人化にあたっては、JA職員が他組織の事例情報を提供する、定款作成の補助を行うなど、全面的にサポート。2014年5月、閖上地区で「農事組合法人ファーム閖上」が設立しました。並行して圃場整備事業、区画整備事業が進行。離農者から土地を譲り受けるなど、農地を集積し、農業を復興させ、小塚原北地区の農業を将来につないでいくための体制づくりが進められました。

③ 3年ぶりに稲作を再開

水稲再開に向けては、津波により変容した土壌への対策も課題でした。もともと直播栽培を取り入れていた地区でしたが、試行錯誤の末、移植栽培に変更。土を深く掘ると瓦礫が出てしまう問題には、馬力の大きなトラクターを導入することで対応しました。そして、2014年春、3年ぶりに稲作を再開。19haで田植えを行い、秋の収穫を経て、飼料用米として出荷するにいたりました。

④「自分たちで土地を守る」

同法人の構成員6名は、もともと専業農家だった方が少なく、営農を継続・再開したいという方はもちろんのこと、「自分たちの土地を自分たちで守りたい」「地区の将来のために何かしたい」「一度離農届けを出したが、法人化に誘われて戻って来た」と集まった方がほとんどでした。農業以外の場でも、地域で集まる、意見を交わすという基盤ができていたからこそ実現した法人化でした。

⑤ 米は100%JA名取岩沼に出荷

法人化した当時を、代表理事の三浦太さんに振り返ってもらいました。「JAには、おんぶにだっこでしたよ。交渉事の窓口になってもらったり、法人の会議で意見を出してもらったり。震災前からずっと信頼関係があったから、比較的スムーズに法人化が実現したのかなと思います。今は米の65%を主食米、残りを加工用米として出荷していますが、うちの出荷先は、100%JA名取岩沼さんですから」

⑥ 今後は事業継承に注力

震災後初の田植えでは19haだった水稲が、現在は51.6haまで拡大。2021年にはさらに1haの農地拡大を予定しています。また、稲作の農閑期で行う花卉栽培も順調で、栽培品目は年々増加しています。三浦代表理事「今の課題は、法人構成員の高齢化です。せっかく復興させたこの地区の農業を若い世代につなげられるよう、事業継承に力を入れていきたいと思います」

息の合った連携プレーによる農作業

農事組合法人ファーム閖上の皆さん。前列中央が三浦代表

3 JAみやぎ亘理
JAみやぎ亘理いちご部会

生産面積 | 約53ha
生産品目 | いちご（もういっこ、とちおとめ、にこにこベリー等）
構成人数 | 約200戸

復興のシンボルであるいちご団地
亘理町・山元町の両町7か所に大型ハウス団地を整備した「いちご団地」（栽培面積40ha）が2013年8月に完成。大型ハウスと高設養液栽培による大型いちご団地は他に例が無く、復興のシンボル「東北一の産地復興」としての視察も多い。

亘理エリアの復興のシンボル、いちご。効率化により収量・収入、若手生産者も増加。

① 県内屈指の温暖な気候
JAみやぎ亘理は、冬期の日照に恵まれ、積雪量が少なく、平均風速が低い、宮城県内でもトップクラスの温暖な気象条件が揃う地域です。この気候を活かし、水稲はもちろん、施設園芸を中心に、複合経営が盛んに行われています。なかでも、いちごは東北一の生産高を誇り、震災以前より、仙台市場をはじめ、北海道（札幌・釧路・帯広・旭川）、青森、京浜方面にも広く出荷されていました。

② 全域被災の上、塩害も深刻
震災前、JAみやぎ亘理管内では388戸の生産者がいちごを生産し、販売額は年間33億円、東北一と言われるいちご産地でしたが、震災の津波により、園芸施設の95%が壊滅。自宅を失った生産者も多く、営農再開は困難を極めました。また、震災前主流だった地下水を利用した土耕栽培は、地震と津波により地層がずれ土と地下水は塩害で、以前と同じ土耕栽培は見込めないという問題もありました。

③ 震災年の11月から出荷再開
再開に向けては、全国から駆けつけたボランティアの協力によるがれき撤去や生産者の意向を聞き取るところからスタート。同時に、栃木県のJAからいちご苗を提供いただき、「クリスマスには亘理のいちごを」を合言葉に準備を進めました。そして2011年11月、起ち上がったいちご生産者はいちご出荷再開するにいたりました。本格的な復興に向けては、国の補助事業による大型ハウス造成を計画。土耕から高設養液栽培に切り替えた、新しい施設環境の整備を進めることとなりました。

④ 組織集約と大規模選果場新設
組織面では、震災前は6地区に分かれていた部会を1つに集約。大規模選果場を新設し、地区全域からいちごを1ヵ所に集約した体制を図りました。この選果場は全国有数の規模となり、稼働後、全国から多数の視察を受け入れています。JAみやぎ亘理では、組織集約における調整役のほか、1戸1戸の生産者の営農再開に向けた情報収集・提供、申請補助、高設栽培切替のための技術支援などを行ってきました。

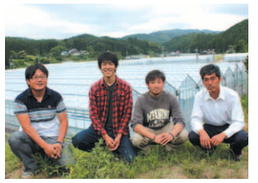
⑤ 部会設立で若手生産者が増加
JAみやぎ亘理いちご部会で現在副部会長を務める渡辺義信さんも、震災後、高設養液栽培で営農を再開した一人です。「それぞれの考えで動く農家をまとめてくれているのが、JAだと思っています。組織集約の時はいろいろな意見が出て大変でしたが、実は今の部会をつくってから、後継・新規含めて、若手生産者が増えてきたんです。将来への希望が見えてきたようで、とても心強いと感じています」

⑥ 効率化により収量・収入アップ
管内のいちご生産者数と栽培面積は震災前よりも減りましたが、各戸の大型ハウス導入・機械化により、作業の効率が大幅に上がり、収量が安定。部会としての売上も年々伸び、2020年には、2010年の87%にまで回復しました。渡辺副部会長「農家はものづくり。美味しかったと言ってもらえるのが一番です。我々の生産が長く続くよう、JAにはこれからもいろいろな面で指導して欲しいですね」

亘理全域のいちごが集まる亘理山元いちご選果場

高設養液栽培で生産される、亘理産「仙台いちご」

JAみやぎ亘理いちご部会の副部会長を務める渡辺義信さん



復興事業で整備された低コスト耐候性ハウス12棟／（右上）復興組合「華」のメンバー（2012年撮影）／（右下）2014年に開催された復興商談会

4 JA新みやぎ 南三陸地区本部
南三陸町復興組合「華」

生産面積 | 約2.5ha
生産品目 | 輪菊、スプレイ菊
構成人数 | 4名

営農再開に向けた様々なサポート
JA南三陸は復興事業を活用してハウス、トラクター、選花機等の農業機械を整備し、復興組合「華」へリースする形で営農再開を後押し、全農みやぎと協力し市場出荷体制を整えた。農林中央金庫が開催した復興商談会は、売り手と買い手のビジネスマッチング機会となり、農産物の販路拡大に貢献した。

父たちが残した「黄金郷」を再建。土の変化に順応し菊の品質をさらに高めたい。

① 生産量県内一の「黄金郷」
南三陸町の輪菊は、かつて栽培が盛んだった葉タバコの衰退と稲の大冷害を契機に栽培が始まり、産地化を成し遂げると、「黄金郷」のブランドで震災前は県内一の生産量を誇っていました。しかし震災の津波で、多くのハウス、農機が流され壊滅状態になりました。多くの輪菊生産者が打ちひしがれ離農する人も少なくない中、４名の生産者が南三陸町復興組合「華」の設立に向けて立ち上がりました。

② 息子たちが再建を決意
2011年11月の設立当時、代表の佐藤隆雄さん以外の3名は30代。実は、この3名の父親たちが、前述の「黄金郷」確立の立役者だったのです。津波により何もかもを失ったためゼロからのスタートでしたが、「おやじたちが人生を懸けて産地化した輪菊を、失くしてはならない」と、再び「黄金郷」を再建させることを誓い合いました。

③ 復興モデルとしてJAが後押し
営農再開を強力に後押ししたのがJA南三陸です。東日本大震災農業生産対策交付金等を活用し、土地約3.3haを造成。低コスト耐候性ハウス12棟（約1.5ha）やトラクター、選花機、生産資材等を導入し、復興組合にリースしました。JAは施設等のリースに加えて、JA全農みやぎとともに、販路開拓なども支援しています。
「華」は、震災から1年後の2012年7月に菊の作付けを開始し、周年出荷を再開しました。

④ 経営基盤を整え生産規模を拡大
「華」の中心メンバーである及川誠司さんは、「あれからもう10年。ここまで復興できるとは思えなかった。今は幸せです」と話します。父の急死により20歳で就農し、震災前は0.7haで年間約40万本を出荷していましたが被災して生産不能に。JA協力のもと経営基盤を立て直し、今では1.2ha（ビニールハウス13棟、温室5棟）で輪菊やスプレイ菊を年間約70万本出荷しています。

⑤ 土壌改良へ試行錯誤
現在では軌道に乗っている及川さんも営農再開当初は苦労の連続でした。津波により何十年もかけてつくられた黒土が流出したため、山の土で盛土しましたが、山土は養分が少なく、粘土質で水はけも悪いものでした。「なかなか収量が安定せず、施肥の調整や排水・消毒方法、試行錯誤の繰り返しでした」と振り返ります。「土は変化します。進化もするし後退もするので、こういう土ならこういう風にと土の状態に自分が詰め寄ることが大事なんだと思います」土壌改良はこれからも続く課題です。

⑥ 感謝を忘れず高みを目指す
試行錯誤と改善を繰り返し、高収量・高品質の菊を周年出荷できる体制を整えることができた及川さんの菊は、復興商談会を契機に流通大手のスーパーでも販売されています。現在の課題は日照量が少なくなる冬場でもいい菊を作ること。温度管理、肥料、水のやり方などを工夫し、正品率アップを目指します。「人よりどれだけ努力するかが問われます。やった分だけ見返りはありますし、手は抜けません」と気を引き締めます。

苗の生育も花の品質の鍵を握る

年間を通して出荷される輪菊

復興組合「華」の副組合長を務める及川誠司さん

5 JAいしのまき

農事組合法人奥松島グリーンファーム

生産面積 | 約100ha
生産品目 | 水稲、大豆、キャベツ
構成人数 | 理事11名、従業員2名

奥松島果樹生産組合いちじくの里

生産面積 | 27,082㎡
生産品目 | いちじく、桃、柿
構成人数 | 7名

プロジェクトを支えてきた皆さん
左から：北條さん（JA）、山本さん（グ）、尾形さん（い）、菊地さん（グ）
JA：JAいしのまき、グ：奥松島グリーンファーム、い：奥松島果樹生産組合いちじくの里

奥松島地域の復興
2013年に始動した「奥松島地域営農再開実証プロジェクト」では、試験ほ場で水稲やソバ・大麦・大豆などを試験作付けし塩害の影響がないことを実証することで、生産者の離農を防ぎ、営農意欲を盛り上げた。2016年度に洲崎東名地区の39.9haと宮戸地区の33.6haで整備が完了し、営農を再開。その後も復旧工事を進め、2020年春にようやく全農地140haでの営農が可能になった。

営農再開実証プロジェクトで試験栽培。「目に見える復旧」が生産者の希望になった。

① 営農再開へ思いひとつに

東松島市南部の沿岸に位置する洲崎東名地区と、日本三景「松島」の東側に位置する宮戸地区。この2地区から成る奥松島地区は、津波と地盤沈下で約140haの農地が3年余り海水に浸かった状態でした。そんな中、「営農再開へ早期の見える復旧・復興」を目標に、生産者、県、市、JAいしのまきなどが協働で「奥松島地域営農再開実証プロジェクト」を始動。試験圃場で作物が育つことを実証し、生産者に営農を促したのです。

② 農地を考える会を前身に新たな法人へ

奥松島グリーンファーム

このプロジェクトの中核を担う2つの組織が誕生。その1つが、被災農地で水稲やソバ、小松菜などを試験栽培してきた「東名・洲崎の農地を考える会」を前身に、組合員11名で2015年3月に発足した奥松島グリーンファームです。2016年春には、5年ぶりに田植えを再開。「震災後、田んぼにナマコがいて、当時はここが田んぼに戻るとは思えなかった」と代表理事の菊池照夫さんが振り返ります。

③ 水稲、大豆に加工用キャベツも

将来の大規模経営を想定した乾田直播や加工用キャベツ栽培など新たな挑戦を続け、現在では受託を含め、水稲60ha、大豆34ha、キャベツ0.5haなど、約100haで地域農業を牽引しています。今後の課題は土壌改良。「乾田直播による省力化を目指したが収量が上がらなかった。市やJAの助成などを活用し土壌改良に努めてきたが、まだ、5年、10年とかかるでしょう」。グリーンファームの奮闘は続きます。

④ 漁師が地区のために立ち上がる

奥松島果樹生産組合いちじくの里

2015年4月、宮戸地区に誕生した組織が、奥松島果樹生産組合いちじくの里です。同地区は、復旧と併せ、圃場整備を実施しましたが、そのうち狭く小さな農地は、担い手の確保が課題となっていました。「先祖代々守り続けてきた土地を荒廃させない」と立ち上がったのは漁業従事者ら8名。漁業活動が減る3～10月に栽培できる作物としていちじくと桃の栽培を始めました。8名に果樹栽培の経験は無く、栽培技術は石巻農業改良普及センターやJAいしのまきが指導。桃の接ぎ木苗は福島県国見町の果樹農家・遠藤道男さんから譲渡され、定植後も剪定・摘果など作業の節目ごとに技術と知識を伝授されました。

⑤ 将来は観光農園も視野に

組合員の努力が実り、2020年産は「宮戸の桃に負けた」と遠藤さんからお褒めの言葉をいただいたことで自信がついたそうです。地区内には、大高森や嵯峨渓などの景勝地のほか歴史資料館もあり、将来は観光農園を視野に入れています。尾形善久組合長「きれいな花が咲くというのも桃を植えた理由。収穫体験にきてくれる地区の子供たちの中から、桃づくりを引き継ぐ人が出てくればうれしいです」

5年ぶりの田植え（2016年春）

冬場に収穫する加工用キャベツ

福島超えの桃を手に（2020年夏）